

国土審議会計画推進部会第14回住み続けられる国土専門委員会

平成31年4月19日

【田中（康）課長補佐】 それでは、時間となりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会住み続けられる国土専門委員会の第14回会議を開催いたします。

私は事務局を務めております、国土政策局総合計画課の田中でございます。よろしくお願いいたします。

本日はお忙しい中ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。事務の関係でお伝えすることがございますので、しばらくの間私のほうで司会を務めさせていただきます。

カメラ撮りが必要な方々におかれましては、この時間によりしくお願いします。

会議の冒頭につき、本日の会議の公開につきまして申し述べさせていただきます。本会議は公開することとされており、本日の会議も一般の方々に傍聴していただいております。この点につきましてあらかじめご了承をお願いいたします。

また、本日、高橋委員、谷口委員、松永委員よりご欠席の連絡を受けております。

本専門委員会は、原則としてペーパーレスの会議を実施しております。このため、今回の資料につきましては、一部資料を除きまして紙媒体での机上配付を行っておりません。皆様のペーパーレス化へのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

続きまして、お手元のタブレットの操作方法につきましてご説明をいたします。まず、タブレットの上に表示されている資料のアイコンをタッチしていただきますと、資料が表示されます。ページを前後する場合には、スマートフォンの操作と同様、指で画面をスクロールしていただければ操作できます。また、複数ページを一覧に表示する場合につきましては、指で画面をつまむような操作をしていただくとご覧いただけます。現在ご覧になっている資料を閉じてほかの資料に移りたい場合につきましては、画面の左上の矢印のアイコンをタッチしていただきますと一覧の画面に戻ることができます。くれぐれも右上にございますバツ印につきましてはタッチしないようお願いいたします。再度、IDとパスワードの入力が必要となります。

簡単でございますが、以上につきまして不明な点がございましたら事務局までお知らせください。

それでは、この先問題等が発生した場合には、近くに事務局のスタッフがおりますので、お声がけのほうをよろしく願いいたします。念のため、予備のタブレットも複数ご用意をしております。

それでは、カメラ撮影はここまでとさせていただきます。今後の撮影はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。

事務局から、議事に入る前の説明につきましては以上でございます。以降の議事運営につきましては小田切委員長にお願いしたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

【小田切委員長】 それでは、改めましてよろしくお願い申し上げます。

実は、本専門委員会は3カ年度にわたって議論をしてきて、今回が最後ということになります。今回はそういうこともありまして、2019年度とりまとめ(案)に加えて、3カ年のとりまとめ(案)も含めて議論させていただきたいと思っております。そのため、この種の会議としては少しレギュラーですが、2時間20分というお時間をいただいております。これまでの委員会及び地方での現地視察を振り返りながら、活発なご議論をしていただきたいと思います。

今日はそれに加えて、ゲストスピーカーにシェアリングエコノミー協会事務局長の石山アンジュ様をお迎えしております。地域の新しい内発的発展とも関わり合いますシェアリングエコノミーについてご紹介をいただきたいと思います。その後、委員を交えて意見交換をした後、続いて、2019年とりまとめ(案)、さらには、3カ年とりまとめ(案)を事務局からご説明していただいた後、全体的な総合討論、このときには石山局長には最後までお残りいただいてよろしいでしょうか。

【シェアリングエコノミー協会石山事務局長】 はい。

【小田切委員長】 それでは、そのような順番にさせていただきたいと思っております。

さて、早速ではございますが、石山様からご発表を、これは30分程度というふうに事務局からお願いしていると思っておりますが、お願いできればと思います。

【シェアリングエコノミー協会石山事務局長】 ご紹介に預かりました一般社団法人シェアリングエコノミー協会事務局長の石山と申します。

本日は最後の会ということで、非常に貴重な機会をありがとうございます。私も先ほど読ませていただいたんですが、非常にとてもすばらしい内容だなと思うんですけども、特にこのシェアリングエコノミー、さまざまな定義があるんですけども、その最も重要な価値というのは人とのつながりであるというふうに思っております。今日はこのシェア

リングエコノミーの考え方を中心に皆さんにお話をさせていただきたいというふうに思っております。

私は内閣官房シェアリングエコノミー伝道師を、内閣官房から2年前に拝命をさせていただいております。毎月いろいろな自治体に行かせていただいて、シェアリングエコノミーを通じて自治体の地域の課題を解決すると、そこに対してのアドバイスなどを行わせていただいております。

そして、自著も出版をさせていただいております。2月にこの『SHARE LIFE』、これまでUberやairbnbなど、テクノロジーを通じたビジネスとしてのシェアというのは日本でも広まってきていると思うんですが、そもそもこのシェアというものの考え方や価値観というものは何なのか、ここに絞った本というのを出版させていただきました。

私はちょうど明日30歳を迎えるんですけれども、平成元年に生まれまして、30年平成を生きてきました。令和という時代を迎えるに当たって、まさにこの平成の時代というのは私の人生そのものなんです。平成という30年を失われた30年と言われるケースもよくあると思います。

ただ、マクロで見たら、もちろんこれまでの指標を通じてという部分では、低成長であったりとか、さまざまなマイナス面が、あったと思いますが、ただ、本当に私たちの幸せ、豊かさというものがマイナスになったのかというふうに考えると、むしろ豊かさ、本当の豊かさとは何なのかということのを再定義し、そこから新しいイノベーションが生まれてきているのではないかなというふうに思っております。

これまでの既存のやり方ではない新しい豊かさの定義として、シェアという考え方が、新しい価値観、そして、誰にとっても欠かせないキーワードになると私のほうで確信しております。

自己紹介なんですけれども、私、今シェアハウスに住んでいるんですが、少し変わった共同生活をしておりまして、60人のクリエイターと一緒に血のつながらない家族をしています。一般公募はせず、家族になろうよという合意のもと、一緒に共同生活をしているんですが、60人のクリエイターと一緒に働き、一緒に子育てをするというような形態をとっています。私は独身なんですけれども、子供も6人ぐらいおりまして、ゼロ歳児の子供のおむつがえだったりとか、沐浴も私がするし、当の本人のお母さんは産んでから1カ月、1回も掃除やご飯をつくらなくても誰かしらがやってくれます。

または、このコミュニティの中のメンバーの親御さんが介護のヘルプが必要になってし

まった。その介護が必要な親御さんにみんなと一緒にサポートをして、ご飯を持って行ってあげたりとか、介護のケアのヘルプをするというようなことをしていました。

また、少し小さくて見にくくて恐縮なんですけど、ここに日本地図があるんですけども、この60人の持っている拠点数を足すと120以上あります。例えば、この拠点は渋谷にあるんですけど、京都に3日、渋谷の拠点に3日というような形で、複数の拠点を多拠点生活のように暮らすと。しかも、お互いの拠点を勝手に泊まっていいよというような形で、家をシェアするというようなことをしてまして、私も60人分の家が自分の家のように、世界中どこに行っても泊まれる家があるというような形態をとっています。

今ミレニアル世代、共働きでなかなか子育てを家庭の外でつながりやヘルプを求めるといことが非常に難しい中で、ともに働き、ともに子育てをすると、こういうコミュニティを通じて一緒に暮らし、セーフティーネットをつくっていく、こういったライフスタイルというのがこれから広がってくるのではないかなというふうに思っています。また、若い世代だけではなくて、上は62歳までおまして、子供を育て上げて、人生100年時代だけれども、あと30年ある。新しい家族というコミュニティに入って、一緒に生活をしていきたい、そういった方々も一緒に暮らしているというような生活をしています。

ということで、本題に入ります。シェアリングエコノミー、この原風景というのが、この写真、江戸時代の長屋の写真なんですけれども、まさに昔から日本にあった共有の文化、いろいろな生活の衣食住にまつわるものをご近所さんで共有、おしょうゆを貸し借りし合っていた、または、地域で一緒に子供を育て合っていた。これが昔のご近所づき合いに当たるところだと思うんですが、これがシェアの原風景なんではないかなというふうに思っております。

では、なぜこういった昔からあったシェアの文化というのが今新しく注目をされているのかということなんですけれども、それが、ご近所のお隣さん家のおしょうゆの貸し借りというのが、テクノロジーの進化によって、100人、1,000人、そして、海外の人と実際にやり取りができるようになった。この御近所づき合いというのを、瞬時にテクノロジーを通じて、多くの人とできるようになったというのが今新しくシェアリングエコノミーが注目をされている背景なのかなというふうに思っております。

シェアリングエコノミーの確固たる定義というのは、実は世界的に見てもございません。どこまでがシェアかというのは非常に曖昧な概念ではあるのですが、ただ、ニューエコノミーとしてのシェアというところの観点で見ますと、このプラットフォーム、インターネ

ットを通じて個人と個人がモノや場所、人、スキル、時間を貸し借りしたり、売買を行う、この概念というのをニューエコノミーとしてのシェアというふうに位置づけられているところでございます。

なので、この左上のモデルが基本になるんですけども、基本的にモノや場所やサービスを提供するホストと言われる個人と、それを受けるゲストという個人が直接やり取りをする。プラットフォームになる企業というのは取引の主体に立たない。いわゆるB to CのモデルではなくてC to Cのモデルに当たるというのがこの新しい概念になります。

企業が取引の主体に立たないということは、サービスの価格やクオリティは企業が決めるのではなく、この下段の2つにあるように、評価システムやレビューシステムというのが取引の基本的な大きな軸となります。

例えば、皆さん、食べログを使ったりすると思うんですけども、これまでレストランの評価というのは、企業が広告を出して、うちのレストランはおいしいですよというのが基本だったと思うんですけども、今はこのレビューシステムや評価システムというのがインフラになっていることによって、そこに行った人の集合知によって、そのサービスのクオリティや評価というのが決まると、これが新しいニューエコノミーとしてのシェアで最も重要なポイントになります。

非常にいろいろなサービスが出てきておりまして、a i r b n bさんのように、メディアで見聞きするようなグローバルなサービス以外にも、日本のスタートアップを通じた新しいシェアサービスというのが、さまざまなものが生まれております。

そして、こちら、先週発表したものですが、市場規模で見ても、シェアリングエコノミー、去年ベースで1兆8,000億円と、2030年には11兆円まで上がるのではないかとというふうに言われております。

そして、もう1つ新しい観点としては、このシェアリングエコノミーが幸福度やつながりというところに寄与するのではないかとという調査結果です。シェアリングエコノミーを利用している人とそうでない人を比べると、生活の充実度であったりとか、社会とのつながりを感じられる度合いというのが比較的高くなっているという結果が出ました。

また、サービスを提供する側として、生活の充実度がシェアリングエコノミーを利用する理由だということも挙げられております。

このような形で、シェアリングエコノミーというものが市場経済というものに寄与するというだけでなく、こういった個人の幸福度や生活というところにも寄与するとい

うことが出ております。

そして、さまざまなシェアがあるんですけども、少し抜粋してご紹介をさせていただきます。例えば、この右上、ミールシェアという領域でして、ローカルな人のご自宅の普通のご飯を、事前にマッチングをして、食べに行けるというサービスです。このHome-Cookedというのは中国の北京で展開されているシェアサービスなんですけれども、実際に私は行ってきたのですが、北京の普通の主婦の方が、料理をするのが大好きで、プロではないんですけども、そういったこの主婦の方のお家にお昼ご飯を食べに行きますというのをマッチングされて、それで、実際にご馳走になるというようなサービスで、事前の決済は、例えば、2,000円とかで済んでいると。北京市だけで年間500万食ぐらいやり取りをされているということで、この主婦の方はずっと専業主婦をやっていて、働いていなかったんですけども、自分が好きな料理というものを通じていろいろな人に食べてもらったり、それが結果的に収入につながったりということで、非常に生きがいを感じているとおっしゃっていました。

同じようなサービスで、左下も、こちらフランスのパリのサービスでVizEatというサービスなのですが、パリのローカルなご自宅のお家にお邪魔をして、夜ご飯を一緒に食べさせていただくというようなサービス。

そして、右下は、ニューヨークのSpacesというサービスなんですけれども、レストランやカフェ、夜しかあいていない、営業していない店舗の朝9時から夕方5時までをコワーキングスペースとして開放すると。Wi-Fiを提供して、コーヒーなどを提供するということを、例えば、このまち中のSpacesに登録をしているカフェやレストランはコワーキングスペースとして使うことができるというようなサービスです。

そして、国内のところに移りますが、左上、空間・遊休施設のシェアということで、SPACEMARKETというシェアサービスなんですけれども、これはあいているスペースとそれを借りたい個人や企業とマッチングをするシェアサービスです。この写真は、前のほうは廃校ですね、廃校や廃病院、もう価値がないと思われていたものも、意外と個人のニーズに当てはめると、少し撮影をしたいとか、廃校の校庭で企業の運動会をしたいだったりとか、こういったニーズがありまして、それとマッチングをすると。

この奥のお城の写真は長崎県島原市の島原城なんですけれども、こういった指定管理があるようなものをDMOが管理をして、このシェアサービスを通じて個人の方に貸し出すと。何が生まれたかという、コスプレイヤーという、コスプレをしてお城で写真を撮り

たいというコミュニティが結構あって、このイベントを催したところ、県外から150人以上もコスプレイヤーが来ると。それで、地域の活性につながるというようなケースがありました。

そして、この左下なんです、レストランやカフェの荷物預かりのシェアということで、今都市部の駅においては訪日外国人が増えているんだけど、ロッカーの数が明らかに足りないという現状があります。ここにカフェやレストランや個人宅で荷物を一時預かってもいいよという方と直接マッチングをするというようなシェア。

そして、右上です。地域のままの子供の預かり合いということで、これまで子供を預けてもらうのはベビーシッターであったり、何かサービスを通じてB to Cのサービスというのが一般的だったと思うのですが、このシェアサービスを通じて、顔見知りのママ同士がコミュニティになって、そこのコミュニティの中で子供の送迎や送り迎え、一時預かりを依頼することができるというようなシェアのプラットフォームです。

右下、地域の困りごとの助け合いのマッチングということで、これは宮崎県日南市の事例なんですけれども、日南市の中に住んでいる方々が困っていることとそれをできる人をマッチングするというシェアのプラットフォームです。例えば、犬の散歩をしてほしいというようなニーズから、何か重いものを運んでほしい、雪かきをしてほしい、こういったニーズとマッチングするようなシェアですね。

そして、左下が不動産に特化したお金のシェアということで、クラウドファンディング、これは渋谷区の上原でシェア保育園という保育園をつくりたいという個人の方が10日間で1.8億円、ほかの個人からの資金を集めました。普通の個人が銀行から融資を受けて1.8億円というのはやはり与信の関係上絶対に難しいですよ。これに対して、こういった共感のベースでほかの個人から普通の個人が与信がなくても資金を調達することができるというようなのが画期的だというふうに言われます。

そして、左上です。地方ならではのC to Cの着地型観光ということで、これまで何か旅行のコンテンツに行くというのは旅行会社がやっていたと思うんですけども、地元に住むローカルな人が自らコンテンツを立てて、そのサービスを提供するというサービスです。例えば、これであれば、新潟の農家さんがふだん忙しくない時間帯に農家の稲刈り体験だったり、流しそうめん体験だったり、こういったコンテンツを企画して、直接個人にサービスを販売するというようなサービスなんかできています。

そして、フードロスのシェアというのも広がっておりまして、右上はレストランの閉店

の1時間前に来てくれれば、廃棄をすることが確実な食材というものをシェアするよというようなものであったりとか、あとは、左下、自家用車のシェアということで、レンタカーではなくて、皆さんがご自宅に自家用車があると思うんですけども、実は1週間考えてみると乗らない日が結構ありませんか。こういった乗らない日にほかの個人の方に直接個人間で貸し借りをすることができるというようなシェアというのがあります。

こういったサービスを利用するということでも、非常におもしろい観点があったと思うんですが、提供する側のメリットというのも非常に可能性があるというふうに感じております。例えば、この真ん中の方は、ストアカという、プロではないアマチュアの方が自分の得意領域で小さな教室を立てて教えることができる、その教えてほしいという人とマッチングするというシェアプラットフォームなんです。

ずっと食品業界で勤め上げて、もうリタイアされた方が、包丁の研ぎ方教室というのをこのプラットフォーム上でやったらめっちゃめっちゃ人気になって、それで、本の出版の依頼が来たりとか、結果的にこの方の生きがいややりがい、そして、収入にもつながるというようなケースが出てきていたり、下の方は、タスカジというC to Cの家事代行のサービスなんですが、B to Cの家事代行と異なって、C to Cの家事代行というのは、何かマニュアルがあるわけではないので、例えば、自分がつくり置きが得意だ、整理整頓が得意だ、こういったものをプラットフォーム上にPRをして、直接にやり取りをするというような形で、この方はつくり置きがとても人気になって本まで出版したみたいなケースが出てきたり、実際私は話を聞いたことがあるんですけども、ずっと専業主婦の方で、息子さんがこういったタスカジを通じて生き生きしているお母さんを見て、お母さん、格好いいねというふうに言ってもらったことが何よりの生きがいだということです。

これまで、個人で働くとなると、いわゆるフリーランス、エンジニアやライター、確固たるスキルがないと難しんじゃないかというふうに思われていたと思うんですけども、地方の高齢者や子育て女性、障害者、誰でも自分の持っている資産や経験や情報、こういったものを欲している人の個人とマッチング化することによって、人とのつながりが生まれ、そして、それが収入になるというような可能性というのがあるというふうに思っております。

なので、本当にドライブならできるよとか、この間もおもしろかったのは、マンホールがとても好きな60代の方がいて、マンホールツアーというのを半日5,000円でやったらそれがめっちゃめっちゃ人気になって、月30万円、40万円稼いでいるというような事例

があります。

本当に皆さんが持っている何かしらのもので仕事になるというような観点も可能性としてあるのではないかなというふうに思います。

こういった形で、シェアというものを通じて、いろいろなものが根本的に概念として変わってくるというふうに感じております。

例えば、働き方というところで言うと、これまでは収入は、1つの会社、そして、会社の間関係も同僚かクライアント、そして、働く場所も毎日同じであったと思うんですけども、こういったシェアで働くという概念が広がっていくと、複数の会社や複数の個人と直接取引をするというような働き方や、人間関係というのも一定のところにとどまらない、そして、働く場所も好きな時間に好きな場所で好きなだけ裁量をもって働き方を選ぶことができるというような働き方になる。

そして、これまでは労働というのがいわゆる仕事の定義だったと思うんですが、民泊を通じて部屋を貸し出すことで収入が40万円だったりとか、自分の自家用車を貸すことで月50万円稼いでいるみたいな方もいまして、生活の中で収入を得るというような概念というのが広がっていくのではないかなというふうに思っております。

もう1つ、シェアで「住む・暮らし」が変わるということで、ライフスタイルも本当にシェアというものを通じて変わっていくと思います。住む家というのは1つ、そして、大体会社の近くに家を借りるか買う、そして、住む人というのは大体単身で住むか、結婚するか、家族と住むかということだったと思うんですけども、家をシェアするという概念が広がることによって、全国にただいまと言える家がたくさんあるというような状態、例えば、自分の部屋をあけているときは貸しながら、今日は長崎に1週間行こうと。でも、自分の部屋を貸しているので、ダブルコストにならないというような住み方というのができていくんじゃないかな。これはこの委員会でも関係人口について注目をされていますが、この関係人口というのを増やしていく上で、このシェアというものの暮らし方が変わる概念というのは非常に可能性があるのではないかなというふうに思います。

私も2012年ごろからairbnbやCo-Living、Spacesというものを通じて、世界中にいろいろな国に行って泊まっていくんですけども、そうすると、一晩一緒にお酒を飲んで、フェイスブックで友達になって、めちゃめちゃ仲よくなるんですね。そうすると、もう行った国々に友達がどんどんできていくんですよ。これがすごくおもしろいというふうに思っていて、通常のホテルに宿泊するという形であると、や

はりこういったつながりというのはできづらい。こういった個人間で家をシェアするという概念が広がることによって、人とのつながりができていくというふうに考えております。

こちら、左上がROAMというバリを中心にしたC o - L i v i n g という概念のサービスなんですけど、1つのIDさえ持っていれば、世界中にあるROAMの拠点を好きに滞在することができるというようなサービスですね。

そして、右上、こちらは最近、今年始まったサービスなんですけれども、月額4万円から全国住み放題というサービスで、全国に登録をされているADD r e s s の拠点であれば、定額制で住み放題というようなサービスが広がってきています。

下はアメリカのサービスですけれども、コワーキングスペース、全国150カ国ぐらいに拠点があって、w e w o r k としてメンバーシップに登録をしていけば世界中のw e w o r k のオフィスというのが自分の仕事場になる。そして、w e w o r k が運営するw e l l i v e というサービスは、働く場所と、住む場所と、短期滞在の場所が全部同じ複合施設になっているというようなビルなんですけれども、こういったw e w o r k に登録さえすれば、働く場所だけではなく、住む場所、長期滞在や短期滞在、どちらも選ぶことができ、いろいろな国で手軽にスーツケース1つで働きながら暮らすということができるようになるというようなプラットフォームが広がってきております。

これは日本の事例なんですけれども、ANAさんがシェアリングエコノミーをととても推進しておりまして、都市部であると毎回満席だと思うんですが、やはりそうじゃない地域に関しては空席が目立つ。そこに対して、シェア旅というような形で、手ぶらでその地域に行き、その地域に行けばこういった提携をしているシェアサービスを使っているいろいろな体験ができるというような取組なんかを行っております。

例えばなんですけれども、ANAの飛行機で行って、その地域で車を借りたり、a i r C l o s e t といって、いろいろな洋服を借りることができるようなサービスや、一眼レフをそのまま借りることができるようなシェア、こういった取組をやっていたりします。

着地型観光をお伝えしたんですけれども、あとは、OTERA STAYという、お寺に宿泊をすることができる、全国のOTERA STAYで登録をされているお寺に宿泊体験ができるようなプラットフォームというのがあったり、あとは、ガイドという形で、誰もが観光のガイドになれて、訪日外国人の方にツアーをしたりとか、ガイドをするということがマッピングサービスなんかもあったりします。

ということで、少しシェアサービスの話をさせていただきましたが、時代の価値観の変

化ということで、こういったシェアが進む背景として、これまでは企業や国中心で中央集権的にいろいろ物事が決められていた部分が、個人と個人が直接やり取りをするという概念が広がることによって、もっと個人中心の社会になっていくのではないかなというふうに思っています。今は何かを買うにしても、何かサービスを利用するにしても、全てが企業を通じて消費者になっていますが、個人間でのやり取りというものが発生していくと、こういった概念というのは少し変わっていくのではないかなというふうに思っています。

そして、これまでもものが全くないところが、いろいろ資源というものも無限にある前提のもと、経済成長が進んできたと思うんですけども、それが今、有限さということに気づかなければいけなくなっているというところもそうですし、あとは、この資本主義とか、高度経済成長期がもたらしたものとして、モノの個別化がつながりの希薄化を生んでいるということが最も言えるのではないかなというふうに思っています。昔はテレビは3軒隣に1台だったのが、もっと買ってね、もっと買ってねというマーケティングによって1家に1台になり、1部屋1台になり、今は皆さん3つぐらいデバイスを持っていると。結局衣食住全てのものが、モノの個別化が進むことによって、生活における何か共有をするという概念というのが物理的に減っていく。そうすると、つながりの希薄化が生まれ、地域コミュニティの崩壊や独居老人の問題、そして、孤独死の問題というのが今増えてきているのではないかなというふうに思っております。

そんな中で、どうシェアを通じて豊かさというのが変わっていくかという部分なんですけれども、豊かさの定義というのは、これまでは所有をするという概念だったところが、共有という文化になっていくのではないかな。そして、個人が持つ資産というものが、お金やステータスだったものが、よりつながりを持っているとか、より信頼をされている、こういった人が豊かさのロールモデルになっていくのではないかな。

そして、これまでは、資本主義のもと、どんどん個人主義に走っていて、今は個人の時代だと思んですけども、個人の時代だからこそ他者との共感を求めたり、他者と何か共有したいという欲が発生して、私たち、みんな主義、こういった価値観が広がっていくというふうに思っています。

つながりというものがシェアにとって最もの価値だというふうに思っているんですけども、お金よりも、ステータスよりも、つながりというのが資産になっていく時代、社会関係資本とも言われますけれども、というふうに感じております。

やはり3.11の経験だったりとか、リーマンショックとかもそうだと思うんですけど、

こういった未曾有の出来事があったときに、何かあったときにおかゆをつくってくれるとか、もし津波で流されても、全国世界中に泊まれる家がある、こういったつながりこそがこれから個人が培っていく資産になっていくというふうに感じております。

ただ、このシェア、つながりというふうなのが大事だというのは皆さんご存じだと思うんですけども、これまでは人脈力があるとか、何かそういった方々がつながりができやすくないかと言われていたと思うのですが、シェアというものが広がることによって、誰でもつながりがつくりやすくなるのではないかなというふうに思っています。

これまで人間関係やコミュニティというのは、地縁に基づく、または、血縁、そして、所属している学校や企業、そして、狭い恋人とかだったと思うんですが、新たにシェアが広がることによって、消費で人とつながったり、価値観や思想、趣味で人とつながるといって、新たなつながりというのが出てくると。なので、左側に加えて、こういった新しい人間関係というものができていくことによって、個人がつながりを持つというのがこれまでよりも飛躍的に多くなっていくのではないかなというふうに感じております。

ただ、このつながりを持つ上で、非常に重要なのが信頼をどう構築していくかということだというふうに感じております。

信頼というのは3つの概念として変化をしてきたと考えられています。第1の信頼というのはローカルな信頼、おしょうゆを貸し借りするときに、おしょうゆに毒が盛られていないかどうかは、私とあなたのご近所さんの目利き力で成り立っている。第2の信頼は、制度に預ける信頼、おしょうゆに毒が盛られていないかどうかは、国の基準に定められたものに当てはまっているか、上場企業が出しているおしょうゆかどうか、これをもとに信用というのを培っている。第3というのがテクノロジーによる信頼、これがまさに冒頭に説明したレビューシステムや食べログのようなものですね。おしょうゆに毒が盛られていないかの安心性の担保というのは、ここの皆さんの集合知によって担保をされている、これがテクノロジーによる信頼だというふうに思っています。

こういった、昔はご近所さんというローカルな信頼だけでよかったんですけども、個人が多くをつながり、テクノロジー上で圧倒的に数が増えることによって、こういったテクノロジーによる信頼というものを活用して、よりその信頼性というのを担保していくということが言えるのではないかなというふうに思いますし、個人間でのやり取りなので、この2の制度に預ける信頼というのがきかなくなってくる。なぜなら、サービスのリスクや安全性というものが、企業が全て責任を負えるわけではない。個人間で解決しなきゃ

いけない部分というのもあります。なので、この信頼というものをどう培っていくかというのが、このシェアというものにおいて非常に重要な概念になります。

最後に、今日あまり政策の話はしていないんですけども、シェアリングエコノミー、成長戦略にも3年連続記載をさせていただいてまして、特に力を入れている分野としては、地方創生の分野だと思っております。特に人口が減少していくことによって、地域の、特に自治体の税収が限界になっていくと、こういった中で、公助のサービスというものが維持できない、ここに対して共助の仕組みとしてのシェアというのが活躍をするのではないかとという形で注目をいただいております。

例えばなんですけども、これが佐賀県多久市の事例なのですが、佐賀県多久市はずっと人口が減り続けていて、地域に仕事がない、これが理由でした。これに対して、普通の雇用の政策で言うと、企業誘致を外部からするか、地域の企業の雇用を上げるという2パターンしかなかったと思うんですが、こういったシェアを通じてホストを育成し、収入を得ることができるようになると、地域にいながら稼ぐ個人というのを増やすことができるというような取組をしている自治体もあります。

今日、この自治体の事例については割愛させていただくんですが、先日3月に内閣官房から発表されたシェア・ニッポン100ということで、今3カ年を投じて100自治体がシェアを通じた地域の課題解決をする自治体を生み出すという目標を掲げています。その中で、今年2年目、3月までで2年が終わったんですけども、3月時点で今76の自治体でシェアを通じて地域課題を解決する自治体というのが増えているという状況でございます。

ということで、以上になりますが、シェアリングエコノミーの説明を終了させていただきます。ありがとうございました。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。

新しい実態について、非常にわかりやすく、そして、私たちの議論ともつながるような形でお話をいただきました。

ここで15分ほど時間をとりまして、皆様方からご質問をいただき、後の総合討論でもまたお尋ねする、あるいは、議論する機会もございますので、とりあえずここでお尋ねしたい方、いらっしゃいましたらぜひお願いしたいと思います。

【若菜委員】 ありがとうございました。私は岩手の山奥でいろいろやっているんですけども、そこでも今、今度新しく公民館を建てることになって、帰省した人が泊まれる

ような部屋を二、三つくるというので、もうこれは a i r b n b に登録したりとか、そういうのをやってみようかなというのをちょっと思っているんですけども、本当に山奥なので、果たして行くのかという不安があって、ただ、やはりシェアの可能性というのは本当にどんな過疎地でも光明があるなというふうに思っています。

そこで質問なんですけれども、最初の段階からプラットフォームがすごく重要で、プラットフォームは仮想的な空間だと思うので、基本的にはプラットフォーマーの存在がすごく重要だと思うんですけども、それを戦略的、もしくは、計画的に生み出すことというのは可能なのかというのと、あと、もう市場的に実はいっぱい生み出されていて、淘汰が行われているのか、まだまだ余地があるのか、そこら辺の現状と、最後に、世界規模で、a i r b n b だとか見ても、これだけつながっちゃえばどこでも行けるなみたいな、空間的な広がりとか、規模というのが1つの最後の信頼を勝ち取るところにもなると思うんですけども、でも、田舎でやろうとすると、もうちょっと閉ざされた空間から始められないかなみたいな、そういう、このシェアリングエコノミーの空間的な広がりとの関係性みたいな部分で何かヒントをいただけたらなというふうに思います。

【シェアリングエコノミー協会石山事務局長】 2つ目の質問をもう一度確認したいんですけども。

【若菜委員】 1つはプラットフォーマーを戦略的に、そうですね。

【シェアリングエコノミー協会石山事務局長】 1つ目はわかりました。田舎、空間。

【若菜委員】 じゃあ、2つ目はさっきの空間的な広がりとの関係性でいいです。

【小田切委員長】 そうですね。1番目と3番目だけで結構ですので、お願いいたします。

【シェアリングエコノミー協会石山事務局長】 今シェアリングエコノミー協会に参画しているのが、プラットフォーマーは約200社ぐらいに上ります、もちろんメルカリさんだったりとか、いろいろなシェアサービスが入っているんですけども、a i r b n b さんとかも入っているんですけども、ほとんど95%が日本のシェアのスタートアップになります。

ただ、やはりユニコーン企業と言われるような、急成長しているサービスというのは、メルカリさんのような皆さんが知っているベースの数社に限られるというところで言うと、まだまだ伸びしろがあるのではないかなというふうに思います。

このビジネスモデルの特徴として、ホストとゲスト、いわゆるサービスを提供する人も

個人なので、両方のダブルのマーケティングコストがかかるというのが大きな特徴です。普通のB to Cだったら物をそろえて販売をすればいいんですけども、物を販売する人をまず増やさなきゃいけないというところが、少しサービスの成長は緩やかなのかなというふうに思っております。

そして、じゃあ、どういう起業が強いのかというと、圧倒的なホストとゲスト、両方同じぐらいたくさんユーザーがいて、マッチングのトランザクションが非常に大きいサービスというのが比較的急成長しやすいと。なので、そうすると、メルカリのようなところは1億ダウンロードして、もういろいろな物がすぐ売れてしまうので、そうすると、今後はフリマだけではなくて、人のシェアだったりとか、自転車のシェアとか、さまざまなものに展開をしていくというようなものになっています。

なので、最近、去年の傾向で言うと、例えば、LINEさんとか、ドコモさんとか、ヤフーさんというような、たくさんのお客様のIDを持っているような企業というのがシェアサービスを始めるというような傾向というのが今出てきている状況かなというふうに思います。

海外の事例で言うと、やはりこういったプラットフォームが数社に集約をされていくという傾向はありまして、airbnbが広がることによって、例えば、お隣の韓国では小さな民泊のスタートアップというのはどんどん廃業に追い込まれているというような現状もあつたりします。

田舎にもっと必要性があるんだけどなかなか人が行かないというところは、本当におっしゃるとおりだと思っております。その地域の、過疎地域にすごくすばらしいお家があつて、それは魅力的なだけで、やはりそこに行くまでの移動コストというのをプラットフォームは何かセットにしているわけではないので、そこに対してはすごく課題があるなと思っております。

その可能性として、今日紹介をさせていただいたANAさんのような、こういったエアラインさんとairbnbが提携をするケースだったりというのはあるんですけども、今後こういった形で、移動手段とこういったシェアのプラットフォームがどう連携をして、地域に人を運ぶことができるかというのが課題なんではないかなというふうに感じております。

【若菜委員】 ありがとうございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

最後の課題は多分全体の我々の議論ともつながるところですので、後でまた議論させていただきたいと思います。

ほかに、広井先生、コミュニティの専門家としてあるかと思います。お願いいたします。

【広井委員】 非常に印象深く内容を伺いました。また、方向性についても大変共感することが多かったんですが、特に空間や場所のシェアに関するところで、最後のほうで言われた地域の、あるいは、地方創生、あるいは、この委員会のテーマともつながってくることになるかと思うんですけれども、今日本の地方都市に行くと、現状もう本当30万人以下ぐらいの都市になると、間違いなくシャッター通りになっています。まさにそういう、商店主の方が店を閉じたらもうそれが、後継ぎがない限りはもうそのまま放置されているような状況に、まさにこのシェアリングエコノミー的なものが入ってくることで、今の日本の地方都市の中心市街地の空洞化やシャッター通りの状況に、何か改善をもたらせるのではないかというような期待があります。そういったことでシェアリングエコノミーが地方都市の空洞化を改善していけるポテンシャルといますか、可能性みたいな、あるいは、既にある興味深い例とか、そのあたりはどういった状況かというのをひとつ伺いできれば幸いです。

【シェアリングエコノミー協会石山事務局長】 ありがとうございます。やはりその大きな可能性としてあるのは、今日もご紹介させていただいたとおり、個人の方がサービスの提供者になれるというのが非常に大きな可能性としてあると思います。地域の、要は、商店街で商いを営むというのは非常にコストもかかるし、とても大変なことだと思うんですけれども、あいている時間だけ、今日は週の火曜日と水曜日だけは民泊として貸し出すとか、今日海外の事例もありましたが、料理が得意なおばちゃんが、週の月曜日と火曜日だけはお家レストランのような形で、ほかの人を招いて、それが地域活性につながったり、経済を生み出すような形につながるというような形で、これまで地域活性をやろうとすると、まず、企業じゃないとできなかったというポイントは1つと、企業でやろうとするととてもコストがかかるというのが大きなハードルだったと思うんですが、個人があいている時間で、好きな時間に好きな裁量で何か貢献をするとか、何かサービスを提供するということが広まっていけば、非常に大きな可能性があるというふうに思っています。

事実、もう既に農家さんが、繁忙期とそうじゃない時期がとても明確だと思うんですけれども、こういった忙しくない時期だけ全然違うシェアサービスを通じて、何か体験コンテンツで月20万円を生み出すみたいな事例が出てきていたりしますし、あとは、こうい

った廃校や廃病院のシェアサービスの活用なんかに関しても、それを取り持つ、何という
んでしょう、所有者の方は本当に高齢者の方だったりするんですが、こういった資産の活
用を、プラットフォーム上でつなぐことによって提供がしやすくなるということは言える
んじゃないかなと思っております。

【小田切委員長】 どうぞ。

【広井委員】 よくわかりました。一般の商店主とか、普通の一般の方だとなかなか、
一歩先に進めなかったりする、そこをサポートしたり、つないでいくような、そういう事
業、ビジネスみたいなのは何かあったりするものなんですか。

【シェアリングエコノミー協会石山事務局長】 そうですね、そこが私もとても課題だ
と思っておりまして、やはりプラットフォームというのはインターネットベースなので、
ほとんどの会社は東京にあるわけですね。なので、いわゆるそういった地域の方がこうい
ったシェアサービスを使えるようにする教育であったりとか、研修や、何かあったときの
サポートというのが、人力サポートというのが必要になるんですが、そういった機能はや
はり持っていないプラットフォーマーが多いです。なので、こういったシェアリングシテ
ィという形で、自治体が間に入るとか、あとは、自治体の公共事業として、中間組織の地
域のNPOや地域おこし協力隊のような人がこういったシェアサービスのつなぎ役になる
というような形で今少しずつ広がってきているという状況です。

【広井委員】 ありがとうございます。

【玉沖委員】 関連して、いいですか。

【小田切委員長】 関連して、どうぞ。これで、大変申しわけございませんが、前半戦
は終了することにしたいと思います。どうぞ。

【玉沖委員】 今のお話と関連して、教えていただきたいんですけども、私は離島、
島に会社がありまして、人口が600人とか、1,000人台とか、先ほどの事例でお示し
いただいた佐賀県多久市と同じような状況なんですけれども、過疎・高齢化というよりも、
具体的に高齢者すら減ってきているというような地域で、非常に危機感を感じているん
です。

随分前から、シェアリングエコノミーという言葉が発生する前から、有償ボランティア
というような形で、わかりやすく例を挙げますと、観光客の手荷物を預かるというご紹介
いただいた、あのようなサービスを導入しようと声をかけると、皆さん、いいね、いいね、
必要だねというふうになるんですけども、先ほどの課題だとおっしゃったところ、私は

事務局機能をどうつくっていくかというところに今非常に、時間を割いているというか、考えあぐねているんです。

そのときに、皆さんが気にするのがサービスのリスク、荷物を預かったときに不可抗力で壊れてしまった。自分のお家の玄関の中に入れていたはずなのに、なぜか入れ違ったとか、盗まれたとか、そういったリスクヘッジをどうするのかという心配だったり、そもそもこういうサービスがあるよと知らせる広報というか、PRの部分だったり、こういったことを含めて、事務局機能と呼んでいるんですけれども、じゃあ、その事務局機能を務める方を、公共がやればノーペイでできるんですけれども、誰かがビジネスとしてやると、結局機能のB to Cになってしまうんですね。それを有償ボランティアとか、お互いさまとか、ちょっと小銭が稼げるとかみたいなゾーンでやり続けられる方法がないのかなということはずっと考えておまして、もしそこにヒントになるようなことがあればご紹介いただければと思います。

【シェアリングエコノミー協会石山事務局長】 そうですね、今日76自治体のシェアリングシティの、やはりうまくいっている自治体は、自治体も公共としての限界があるので、やはり中間組織として、地域のNPOであったりとか、観光DMOのようなところがこのつなぎ役として継続的にできるモデルが確立しているところがうまくいっているというふうに感じております。

または、大学であったり、大学はちょっと過疎地域にないかもしれないんですけれども、そういった比較的若い方が普通にレストランでアルバイトするのではなくて、学生さんがそのつなぎ役のサポーターになるとか、そういったところがうまくいっている印象はあります。ただ、やはり画期的な、全部をひっくり返すようなシステムや仕組みというのはまだ現状出ていないなというふうに感じております。

【玉沖委員】 ありがとうございます。

【小田切委員長】 それでは、時間になっておりますので、後のパートでまた議論していただければというふうに思います。

とりあえず、石山事務局長、どうもありがとうございました。

さて、それでは、今の議論も踏まえながら、小路企画専門官から、2019年とりまとめ、それに加えて、3年間のとりまとめ、この両方についてご説明を一挙にさせていただくということよろしいでしょうか。お願いいたします。

【小路企画専門官】 通して説明させていただきます。机上のほうには今からご説明い

たします2019年とりまとめ、3カ年とりまとめ、資料2-1と3-1を置いておきますので、そちらも使ってごらんいただきたいと思います。

1つ目の資料2-1の2019年とりまとめにつきましては、前回各委員からご意見いただきましたので、それを踏まえて直している点を中心にご説明させていただきたいと思います。ちょっとページが飛び飛びになりますけれども、よろしく願いいたします。

早速ですが、5ページをお願いいたします。

田園回帰の動きということで、この委員会の中でもご紹介させていただきました。三大都市圏から各市町村への転出入の状況ということで、転入が多いところを色を付けているわけですが、その算出の経緯について、11行目から各市町村の三大都市圏、都道府県間ごとの転出者、転入者のデータをもとに整理というところ、少し書き加えさせていただきます。

続けて、10ページをお願いいたします。

コミュニティをめぐる構造についてでございますけれども、前回藤山委員のほうから、コミュニティというものが今後の共生社会における基本ユニットとなるのではないかと、そういうご指摘がございましたので、11行目以降にそのような趣旨のことを書き加えさせていただきます。

続きまして、15ページをお願いいたします。

段階的な新たなコミュニティの創造についてという箇所でございますけれども、若菜委員のほうから、コミュニティの創造というところにおいても、後ろのテーマでもございました、内発的發展と同様に、時間の要素、時間軸の考え方も踏まえたプロセスの必要性について必要ではないかというようなご指摘がございましたので、そのような趣旨のことを11行目以降に書き加えさせていただきます。

それで、また大分ページが飛びます。26ページをお願いいたします。

本日ご欠席でございますけれども、図3-7について、松永委員のほうから、低活動人口の定義のところについて言及がございましたので、そのあたり説明を削除する中で、図の中でその趣旨のことを意味づけて理解をこの図の中でしていただくというような形で整理させていただきます。

続きまして、またページが飛びます。32ページから33ページにまたがるところでございます。16行目以下のところなんですけれども、これは20行近くに渡って全て書き足しているものでございます。前段のほうは、本日ご欠席でございますけれども、高橋委

員のほうから、事業継承に関わる問題ということで、経営者の高齢化によって今後廃業というような懸念があるというところの問題と、あと、後段については、沼尾委員のほうからご指摘がございました、地域における営みとか、生業とか、そのようなものに関わる生活技術を含めたもの暮らしに関わる部分についてのそういう継承というところについての言及の必要性というところについても書き加えさせていただいております。

その下なんですけれども、(2)の「攻め」と「守り」による車の両輪による地域づくりというような項目を今回新たにつけ加えさせていただいております。全体のつながりの中で、従前はプロセスデザインの中でこういうものが必要だというような整理をしてはいたんですけれども、こういうものが必要で、車の両輪が必要であって、こういうのを進めていくに当たって、段階的な地域づくりと、プロセスデザインというものが必要だというような、そういう論理構成の少し修正を加えております。

続いて、40ページをお願いいたします。

ここ、7行目以降、次のページにかけて、前回の議論でございました地域づくりのボトムアップの重要性ということで、行政計画に基づいてそこから分業的に各地域が取り組むのではなくて、地域がボトムアップ型の取組による地域づくりにおいて必要じゃないかというような、そういう視点に基づいて資料を書き加えております。

続いて、また飛びまして、51ページをお願いいたします。

まとめの今後の展開の方向性のところでございますけれども、玉沖委員のほうから、住み続ける国土ということと3カ年の共通テーマとして掲げてくる中で、対流の関係性ということも議論を前回させていただきましたけれども、2019年とりまとめにおいても、そういうようなつなぎの部分が必要ではないかということで、14行目以降にその趣旨のことを書き加えさせていただいております。

最後になりますけれども、今後の課題で、前回この2019年とりまとめの中で5つテーマ案を書かせていただきましたけれども、議論の中で、基本的には3カ年とりまとめの中で整理するというところで、昨年度の議論の関連性が深いものについてこのまとめの中でも整理するという形にしております。

その中で、小さな経済圏の構築ということで、地域内循環にかかわる中の資金調達というところを少し新しく書かせていただいております。

後ろの最後の52ページのところは、基本的には後の3カ年とりまとめと重複するようなことなんですけれども、本日ご案内のあったシェアリングエコノミーの話や、それと関連が

深いライフスタイルのマルチ化についても、2019年とりまとめと3カ年とりまとめ、それぞれについて整理させていただきますので、後ほど3カ年とりまとめの中で説明をさせていただきますと思います。

続きまして、3カ年とりまとめのことで、資料3-1のほうをよろしくお願いたします。

【小田切委員長】 小路企画専門官、よろしいでしょうか。実は石山事務局長がご退席されるということになりますので、場合によったら、あと5分ほどおつき合いいただいて、ここで石山さんに対する質問をどうしてもされたい方いらっしゃったらしていただくのがよろしいかと思いますが、いかがでしょうか。

【シェアリングエコノミー協会石山事務局長】 大変失礼いたしました。ごめんなさい。

【小田切委員長】 とんでもありません。大丈夫です。

【藤山委員】 いいですか。

【小田切委員長】 どうぞ。

【藤山委員】 本当に、この手があったかと、非常におもしろい手法が今広がっているなど現場でも感じているんですが、逆にこのシェアリングに対しての拒否反応みたいなのがどの程度見られるのか、世代とか、地域によって、その辺を実際にやられていて感じられたこととか、その背景なんかで思い当たることがあったらぜひお願いしたいのですが。

【シェアリングエコノミー協会石山事務局長】 拒否反応というところで、私も全国いろいろな自治体を回っているところと言うと、企業の拒否反応というのと、個人の拒否反応、両方あると思うんですが、企業というところと言うと、やはりライドシェアを人にする、既存のビジネスというものをおびやかすものなんではないかという印象がやはり強いようで、そういった部分をどう競争型に変えていけるかというところがポイントになるのかなというふうに思います。

例えば、ライドシェアで今実証が始まっている、北海道の天塩町に関しては、人口が過疎地域になっていて、そもそも人口が減って行って、税金も減って行って、公共交通のバスや電車も本数が減っていると。タクシーもお客さんがいないので、その市場にすら参入をしないと。じゃあ、おばあちゃん、病院に2時間かかるのにどうやって行ったらいいのというところで、そういった部分にライドシェアを活用するだったりとか、そういったその地域によって既存のビジネスと競争できるポイントというのはあるのではないかなというふうに感じております。

もう1つ、個人の側面というところから言うと、シェアリングエコノミーの利用意向度というのは、PwCの調査でも、海外が8割なのに比べて、日本はまだ3割程度にとどまると。その最もな理由は、やはりほかの他人とのやり取りが怖いとか、トラブルが怖いというところが大きく挙げられる部分でございます。特にオフラインの民泊なんかに関しては、直接他人を自分の部屋に泊めるというところ、心理的なハードルがすごく高いのかなというふうに思います。ここに対してどうしたら安心、安全というものを、認知を広めていけるのか、そういうところがポイントになると思うんです。

今日少しご紹介できなかつたんですけども、シェアリングエコノミー認証マークというものを協会でも取り組んでおりまして、内閣官房が定めたガイドラインに基づいて、ガイドラインに準拠したシェアリングエコノミーの認証制度というのをつくりました。そのガイドラインに基づいていけば、このプラットフォームは安心であるというような認証の取組というのを2年前から始めて、今30サービスぐらいが取得をしているというような状況でございます。

あとは、今年度消費者庁が、『シェアエコの歩き方』という、消費者ガイドブックを作成されているんですが、こういった形で消費者に向けてこのシェアエコの安心、安全というのを普及していくというのがポイントなんではないかなというふうに思っております。

【藤山委員】 ありがとうございます。

【小田切委員長】 沼尾委員からありますか。

【沼尾委員】 ありがとうございます。今日、信頼という言葉が出てきたんですけども、これまでの議論の中でも、プラットフォームに対する信頼と、あと、そこでつながった人に対する信頼と2つあると思っていて、前段の話でいくと、今のようマークだとか、行政が関わるみたいなことがなり得ると思うんですけども、参加者のところが、例えば、今中国なんかだとポイント制になっていて、お見合い相手とかにも影響してくるとか、一旦そこで信頼が数値化されてしまうと、逆に非常にぎくしゃくした社会になってしまうようなところがあるんじゃないかというところで、ちょっと非常に心配なところがあるので、そこはどうなのかということ。

あと、もう1点、全体でお話があったかもしれないんですけども、このシェアリングエコノミー自体が非常に全国ベースでやっているものと、ローカルなところから始まってシェアでやっているものとの、何かプラットフォームのあり方がちょっと違うのかどうかというあたりのところ、もしあれば教えていただければ。

【シェアリングエコノミー協会石山事務局長】 ありがとうございます。

1点目に関しては、まさに今世界で議論されている部分だと思っております、こういったプラットフォームビジネスというのはどんどん中央集権化してくと。例えば、airbnb何かに関しても、世界中に広がっていくことは、もちろんユーザーとして多大なメリットがあるんだけど、一方で、こういったプラットフォームがどんどんデータを集約していくというところと言うと、今起きているムーブメントとしては、プラットフォームコーポラティズムという考え方ですね。ユーザーとなる個人がプラットフォームと対等に議論をすべきと。例えば、手数料が30%というのは本当に妥当なのか。自分の個人情報をどこまでプラットフォームに預けるべきなのか、こういった議論というものを、プラットフォームと個人がフェアにやっていくと。それで、健全な市場環境というのをつくっていくという運動というのが、特にヨーロッパに関しては強く行われているというところがもう1つと。

あとは、こういった、airbnbのプラットフォームというのは基本的に株式会社がやっているんで、利潤追求というのが基本的なモデルになるというところに反対して、非営利のシェアサービスというのが最近注目を集めています。日本でも生協組合があると思うんですけども、この組合のような形で、ここにいる皆さんが組合費を払って、その組合費でairbnbのようなプラットフォームを運営すると。手数料かからず、ランニングコストだけをみんなで賄って、シェアサービスを運営するというようなプラットフォームというのが出てきています。それがさらにブロックチェーンを通じて、こういった組合掛けるブロックチェーンという形で、本当に中央じゃなくて分散型のシェアの仕組みというのが今できているというような状況でございます。

2点目も1点目と本当に近いなというふうに思っておりますけれども、やはりスケールを目指そうとすると、全国展開、海外展開をしていかなないとなかなか企業としては成長できないというところなんですけど、シェアリングエコノミーは2つのパターンがあるというふうに思っております、資本主義型というか、いわゆる経済大国が、資本の力と技術の力で大きなスケールを目指したプラットフォームをつくっていくというようなビジネスモデル、もう1つは市民型のシェアリングエコノミーと言われているんですけど、ヨーロッパに多いですね、この地域、霞が関の地域に住んでいる人しか物を貸し借りできない。でも、スケールビジネスではないので、それがNPOがやっていたりとか、自治体がやっていたり、こういった市民型のシェアリングエコノミーというのが今広がってきているというところ

ころです。

なので、日本においても、方向性は2つどちらも可能性があると思っています。メルカリのような物をやり取りする、オンラインでやり取りするもののようなものは、ビジネスのほうがいいと思いますし、また、過疎地域とかになるとあまり企業はもうからないというところの側面もあると思います。もうからないというような側面がある部分に関しては、非営利のシェアサービスに変えていくとか、ないしは、自治体が公共の事業としてシェアのプラットフォームを運営するだったりとか、そういったあり方というのが考えられるのではないかなというふうに思っています。

【沼尾委員】 ありがとうございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。今の2点は直接私たちの報告書に関連するような議論ですね。

私から1点だけなのですが、コミュニティというのはそもそもシェアと不可分のものであって、つまり、共有化するような目的や課題や、あるいは、場合によっては資源があるからこそコミュニティがある。そういう意味では、シェアリングというのは古くて新しい課題ですよ。ところが、今言われているようなニューエコノミーとしてのシェアリングというのは、恐らくシェアリング対象が先にあって、後からコミュニティが生まれるという、そこに新しさがあるんだろう。そうすると、生まれてくるコミュニティというのは一瞬のコミュニティであって、それを持続したり、あるいは、永続したり、あるいは、その関係を深めるために何らかの仕組みがないと、そのいわばシェアリングはコミュニティと結びつかない、単なるビジネスになってしまいますよね。その仕組みというのは何かあるのでしょうか。

【シェアリングエコノミー協会石山事務局長】 仕組自体はないんですけども、シェアリングエコノミーもオンラインでやり取りが完結するものと、実際に対面式で、民泊とか、自家用車の貸し借りとか、スペースの貸し借りというような、オフラインでやり取りが完結するものと、やはり少し違った性質があると思っています。やはりオンラインで、メルカリのように売買ができて、匿名性でというものは、もちろんコミュニケーションは普通のサービスよりもあるだけけれども、深いつながりというのはつくりにくい。一方で、対面式のシェアサービスというのは、もうちょっと深いつながりをつくる可能性があるというふうに思っています。

例えば、今日ご紹介したC t o Cのタスカジさんのような家事代行のサービスも、私も

いろいろな方をインタビューしてきたんですが、本当に家族のように関係性として深くなっていて、今日一緒にご飯食べていきな、みたいな関係性になったり、子供の預かり合のようなシェアサービスに関して、すごく深いつながりになっていたり、あとは、自家用車の貸し借りのシェアサービスなんかについても、アメ車が好きな人がアメ車を持っている人から車を借りて、それが趣味のコミュニティになって、アメ車の何か一緒にイベントをやるとか、深いコミュニティになっていくというような部分があったりするので、このシェアのサービスの性質によって、このつながりの深さというものは異なるのではないかなというふうに思っております。

【小田切委員長】 なるほど。ありがとうございます。そこをどのように促進することができるのか、あるいは、そこに政策的課題があるのかどうか、どうも私たちの理論はそういう形でつながりそうですね。

【シェアリングエコノミー協会石山事務局長】 そうですね、最もこの分野で、今日紹介させていただいた、働く、住む、暮らすというのが一番深いコミュニティをつくりやすい分野だというふうに思っております。一方で、言葉をかえれば、働く場所と住む家とが一番制約があるわけですね。その住むと働くという場所をシェアに変えていくことによって、深いコミュニティというものが全国どこにでもある状態というのを個人の目線ですけども、つくりやすくなっていくのではないかなというふうに感じております。

【小田切委員長】 追加的にどうもありがとうございました。

【シェアリングエコノミー協会石山事務局長】 今日はありがとうございました。

【小田切委員長】 ありがとうございました。

それでは、今のお話のように、まさに3年間のとりまとめと関わる議論ができておりますので、3年間のとりまとめのほうに小路企画専門官、お話を移していただければと思います。お願いいたします。

【小路企画専門官】 続きまして、では、資料3-1をごらんいただきたいと思います。そんなに分厚いペーパーではございませんので、目次等がない状態でございます。

基本的には前回骨子案で提案させていただいたものにのっかって今回ペーパーを作成しておりますけれども、多少構成を変えているところもございます。以下説明してまいりたいと思います。

まず1ページ目、1はこの委員会の位置づけということで、枕詞として書き下しているというふうにごらんいただきたいと思います。

2番目の3カ年の審議結果ということで、各年度ごとに議論してきたことを簡潔にさせていただきます。 (1) の平成28年度におきましては、地域構造についての議論の中で、交通ネットワークの進展によって地域構造が変化した結果、従来型の圏域が融解していること、 (2) の平成29年度の審議結果につきましては、関係人口を中心に議論してまいりましたけれども、その中でつながりサポート機能というようなものの今後の政策課題の必要性などについて整理させていただきます。2ページ目の(3)は、平成30年度のとりまとめということで、先ほどの内容を簡潔に整理しております。

3ページ目の3なんですけれども、以前は対流の意義ということで整理しておりますけれども、その対流の意義とともに、以前基本方針という形で整理しておりましたものとまとめて整理させていただきます。この住み続けられる国土を議論していくということは、結局内発的発展を実現することによって初めて実現するものである。その内発的発展においては、従来型だけでなく、外部アクターとの連携によって新しい内発的発展があるのではないかとということと、(1)で、その中で対流の位置づけということで、22行目から対流の促進のためにおいては、共通の価値観によってつながる新しいコミュニティの創造ということによって、活動人口ということを増やしていくことができないかということ。

次の4ページ目におきましては、そういう新たなコミュニティを創造していく上においては、人、場、仕組みというものが重要であるということ整理しております。

(2)の中で、そのような対流を起こしていく結果として、地域の人と人とのつながりによって地域の担い手が確保されること、それによって、地域住民だけでなく、地域外の人々も含めたさまざまな活動人口の中で車の両輪としての攻めと守りの取組というものをバランスよく進めていく必要があつて、その中にはプロセスデザインの視点が必要であるということ整理しております。

5ページの4番、施策の方向性につきましては、人、場、仕組みで整理していますが、前回は具体のイメージというのをさらにその下を書いていたんですけれども、かなり議論の中身が重複しているところもございまして、具体的な施策についてもこの中に折り込みながら施策の方向性の中で整理させていただきます。基本的な内容については、前回示していただいたものを中心に構成させていただきます。

(1)の人づくりについては、つながりサポーターとコミュニティデザイナーの育成ということで、関係人口とその地域をつなぐための人としてのつながりサポーターの必要性

と、プロセスデザインを進めていくに当たってのコミュニティデザイナーの必要性について言及しております。

2つ目、20行目のマス・ローカリズムにつきましては、NPOや教育機関や地域連携などの取組だけではなくて、学び合いの場として、優良事例の共有とか、シンポジウムなど、いろいろな取組があろうかと思えますけれども、そういうものの必要性について記載をしております。

6ページ目、お願いいたします。場づくりにつきましては、つながりをつくるための空間ということで、新たなコミュニティ創造空間というふうに名称をつけていますけれども、要は、人々が集まってコミュニティを形成するような場において、複合的な機能を持つということが1つ重要な視点ではないかということ。これらについては、バーチャル空間というものもあり得るし、また、具体的な場づくりにおきましては、新たにつくるというよりも、これからの人口減少社会においては既存ストックの活用ということも重要な視点ではないかということで記載しております。

13行目の関係人口に着目した滞在施設の整備ということで、長期間にわたって活動人口として地域と関わっていくというためにおきましては、交通ネットワークに関わる問題だけには限らず、滞在時間を増やすための施設というものの必要性について記載しております。

20行目の小さな拠点ということで、これまでも小さな拠点というような各種サービスを有するところで地域の生活を守るといようなことを位置づけているわけですが、そういう機能に加えて、人と人がつながるための機能の強化というところも必要ではないかということ。

あと、小さな拠点だけではなくて、都市部においても関わりを生むような場をつくっていく必要があるのではないかとことにつきまして、ここにあわせて記述させていただいております。

(3)の仕組みづくりにつきましては、つながりサポート機能の強化ということで、一昨年度議論してきた、そういう取組を強化していくことの必要性とともに、具体的に理解を深めていくためには、マニュアルというようなものも今後検討していくべきではないかというふうに整理させていただいております。

7ページの5行目のシェアリングの活用ということで、本日もいろいろお話を伺ったとおり、ここでの議論と非常に関係性が深いというところもございますので、今後の施策の

方向性の1つとして挙げさせていただきました。

14行目から、今後の展開ということで、これらの取組について、財政支援についてはある程度制度については整理されてきているところもございますので、そういうものを参考にしつつ、地域において取り組む内容について検討した上で、都道府県、市町村は適切な支援を求められるということ。そうはいうものの、マス・ローカリズムの展開というような広域的な施策が必要になるようなものについては、国や都道府県が関わる必要があるのではないかとということとともに、前回広井委員からメモをいただいたとおり、都市、農村の持続的な相互依存の関係というようなところにつきましては、地域の内発的発展を支援するような施策を推進するべきではないかというようなところについては、ここに触れさせていただきます。

5番で、将来に向けた検討課題ということで、ここで基本的には前回2019年とりまとめで箇条書きにさせていただいたところをここで記載させていただきます。

32行目の①の関係人口の拡大及び活動人口への深化に向けた関係人口の類型化、定量化の検討ということで、関係人口につきましては、国交省だけではなく、各省庁においても議論が進んできているというところがございますけれども、今後このような関係人口や活動人口というようなものの取組を広げていくためには、関係人口の実態を把握する必要があることから、関係人口というものがそもそも何が対象になるかというようなところの類型化とともに、定量化についての議論も今後必要ではないかということとともに、関係人口を広げていくための施策の必要性についても議論を深めていくべきではないかということで、課題として整理しております。

2つ目のつながりサポート機能の仕組みの整理ということで、これは今後の施策と方向性とかなりかぶるところではございますけれども、このつながりサポート機能に関わる議論を深めていただければ、事例収集の中で分析、整理を進めていく上で、施策のあり方について検討する必要があるのではないかとということ。

3番目のライフスタイルのマルチ化及びシェアリングエコノミーの拡大ということで、まさにこの住み続けられる国土の中で、関係人口を、今後議論を深めていく上においては、ライフスタイルがマルチ化しているというような社会環境の変化や、それに伴うシェアリングエコノミーの拡大に関して検討する必要があるのではないかとということに記載しております。

最後、28行目からの、これが大都市への応用ということで、この委員会においては、

対流を起こすためには人、場、仕組みということの必要性について議論を重ねてきていますけれども、大都市においても今後高齢者人口の増大ということをかんがみますと、そういう中での地域づくりのあり方について、引き続き議論を深めていく必要があるのではないかとこのように整理させていただいております。

説明は以上でございます。

【小田切委員長】 どうもありがとうございます。

今企画専門官からかなりコンパクトにお話をいただきました。この2019年とりまとめ(案)は、前回既に議論しておりますが、修正案もありましたし、あるいは、今日の話聞いて、加筆すべきところも出てきたというふうに思います。これを対象として、さらに3カ年のとりまとめ(案)、文章化しているのは今回初めてでございますが、こういう形で出てきております。

両者区別なく議論していただいて構わないと思います。今日の議論や、あるいは、さらに新たな議論を、こういうことを書き込むべきではないかという、そんなことをご議論いただきたいと思います。

なお、今日全般的に決めていただいたものにつきましては、計画推進部会で報告をさせていただき、さらに本審議会で報告をさせていただくということになります。当然、国土形成計画が、どのように推進されているのかを調べるという目的で設置された専門委員会ですが、一方では、この議論を通じて新しい政策課題を明らかにするという役割もありますので、その意味で、実態がある限り、あるいは、議論の整理がつく限り新しいことを書き込んでいくというスタンスに立っているということも申し上げてみたいと思います。

さて、実は広井先生からはメモをいただいたり、あるいは、事務局のほうで勝手に広井論文を整理させていただいたり、いろいろなことをさせていただいております。広井先生からもし見て何かあれば、最初に一言だけでもいただければというふうに、勝手ながら考えております。いかがでしょうか。

【広井委員】 ありがとうございます。今年度、出席できないことが続いて、大変その点恐縮で、十分議論を咀嚼できていない部分があるかと思うんですが、大まかな全般的なコメントをさせていただきます。全体としては、大きなコンセプト、新しい内発的発展ということと、それから、コミュニティ、特に新たなコミュニティという、こういった言葉ないしコンセプトを前面に出した形でのこの国土交通省の報告というのは、これまであまりなかったのではないかと思いますので、1つの新しい方向性といいますか、コンセプト、

流れを打ち出すような、そういうものであるというふうに受けとめております。

一方で、やはり先ほどもちょっと申しましたけれども、地方都市に行くと、本当にどこへ行ってもシャッター通り、空洞化しているという現状があったり、いろいろ疲弊しているというのが見られる。率直に言えば、現状とのギャップみたいなものがある。それは恐らく皆さん感じているところで、そこをどう変えていけるか。

もうちょっと言うと、例えば、私はドイツによく行くんですけども、5万人、10万人ぐらいの地方都市でも本当に中心部がにぎわっていて、日本との違いはどのように生まれるのかというのをずっと考えてきました。そういう意味では、ここで示された方向性を踏まえた上での、やはり政策へのフィードバックみたいなところが重要で、また、先ほどのシェアリングエコノミーのように、いろいろな各地で、見方を変えれば百花繚乱のようにといいですか、新しいコミュニティづくりや地域再生に向けた動きがわーっと出始めているのが現状で、ちょうど今過渡期のような状況かと思います。ちょっと大まかな感想のようなものになってしまいました。

やはりここで出たような方向、具体的な政策レベルに落としていくといいですか、フィードバックさせていく。国が方向性を示したのがやはり自治体に大きな影響を与えていると思いますので、例えば、3年のまとめのところの6ページのところで、ちょっとコメントさせていただいた点に関するのですが、26、7、8行目あたりで、そういった方向を実現するための都市・地域・交通政策、これらは具体的に何であるのかというのをさらに深堀していくようなことが課題になるかと思います。また個人的には7ページの(4)の今後の展開の20行目以下あたりの、都道府県、市町村の役割が極めて大きいと同時に、やはり国レベルで指針を出したり、あるいは、一定の再分配のような、これもまた重要だと思いますので、そのあたりをどう展開していくのかというのが1つ、これを受けての課題ということになるかと思います。

【小田切委員長】 総括的なコメントをいただいてありがとうございました。

さて、それでは、それぞれ細かい論点もあろうかと思いますが、皆様方からご意見をいただきたいと思います。いかがでしょうか。

それでは、いつものように、申しわけございません。若菜委員、お願いいたします。

【若菜委員】 いえいえ、こういう展開も今回で最後かと思います。言わないと忘れてしまうので、私からは、資料の3-1についてだけ、ちょっと気づいたところをばらばらとコメントさせていただきたいと思います。

最初、3ページの14行目の対流というところで、対流という言葉が私は実はずっとずっとと落ちなくて、対流って何だろうというのもあったんですけども、最終的にこう3年を経てつながりという言葉が出てきて、対流というのは生きているつながりなのだなど。つながり自体が生き生きとまた何か別な価値を生み出すという、そういうことなんだなと思って、ようやく、対流という言葉をもうちょっと生き生きとしたつながりみたいな感じで多少補足をしたほうが後につながるなという気がしたのが1点目です。

次に、4ページの攻めと守りのところなんですけれども、具体的には17行目に「守り(生活支援)」と書いてあるんですけども、支援というと、支援を受ける人と支援をする人という、ちょっとそれがものすごく強調されるんですけども、それはここで言っている守りというのは、もう少し暮らしやすさを十分充実させていくんだという、そういうことなんじゃないかなと思って、支援という言葉じゃないほうがいいかなという気がしましたので、皆さんのご意見も、何か暮らしやすさみたいな、何だろう、クオリティ・オブ・ライフみたいな、そういうような言葉のほうが合っているかなというのが気づいたところなんです。

あと2点ぐらいなんですけれども、6ページのところで、20行目の小さな拠点の機能強化というところで、21行目で、「小さな拠点など結節機能を有する場所」と書いてあるんですけども、私の理解は、小さな拠点というのは生活に必要なサービスがそこにぎゅっと固まっているというか、集約されているというイメージで、今地方では、私がずっと言って歩いているのは、ここはもうなくしちゃだめだよという、むしろそういう攻めのような守りを必要としているんですけども、生活に必要な機能を1カ所に集める、そういうポテンシャルがあるところをやはり、そこだけはもう失わない、ほかはなくしてもいいからぐらいなのが現場ですので、結節機能という表現は、私は合わないかなという気がしたので、何か変えていただいたほうがいいかなというのが意見です。

7ページのシェアリングエコノミーで、今日大変脳みそも生き生きとして大変よかったんですけども、ここの7ページの5行目のところで、シェアリングエコノミーの活用を文章をずっと読んだんですけども、最後のところが、「シェアリングエコノミーの活用の可能性について検討する必要がある」という感じなんですけれども、こういう書き方をするのは、この次の5番の将来に向けた検討課題のところを書くべき内容であって、ここはもう少しシェアリングエコノミー、こういうものだからちょっと取り上げたほうがいだろう、何か落とすところを書いたほうがいいと思っていて、私は今日のお話を聞いて、す

ごくここの仕組みづくりでシェアリングエコノミーを取り上げる意味は、B to C じゃなくてC to Cだと、さっきのCという言葉にもつながるんですけども、誰かがサポートする、でも、その誰かというのはもう行政も衰えて、じゃあ、地方には若者もいない、というか、日本中若者が減って年寄りが増えてという、そういう中では、みんなが、何だろうな、Cになるんだというか、そこら辺の概念がもっとあってもいいんだなという印象があって、シェアすることによってつながるといいうのもあるので、もうちょっと具体的に、今日皆さんが知見を得たようなものをここは書いたほうがいいかなと思いましたので、この活用の部分は全部書き直していただいたほうがいいかなという。

もう1点だけ言っていいですか。最後の今後の検討に向けた課題のところ、ぜひ、私がずっと思っていることなんですけれども、もう今田舎とか、さっきのシャッター街は、むしろこれからもっとおもしろいことが起こるといいう感じがしていて、そこに何もなくなれば、多分そこをおもしろがる人たちがわーっと集まってくる、これは藤山さんもずっとおっしゃっていることだと思うんですけども、私は人口減少がある程度一段落したら、新しい価値が生まれる。ただ、その現場で、さっきのシェアリングカーの話もそうなんですけれども、今までの暮らしをしていた人が新しいこと、新しい仕組みを受け入れることの難しさ、そこを緩やかにどう融合させていくかという、そういう部分、だから、私は未来は明るいと思っているんですけども、今いる人たちがつらいと思わずに、さらに何もなくなったらそこに新しいものがきちんと入るみたいな、そういうところを、放っておいてもなるんですけども、戦略的に、玉沖さんが言ったような、私は事務局的な機能、中間支援なのかどうかはあれとしても、誰か緩やかに接着させるような部分があったほうがよりスムーズになるというように、それを書いていたきたいなという。必ずしも減っていくような、暗い未来をどうするかじゃなくて、私は暗い先には絶対明るいものがあって、それをより積極的に、よりスムーズにどう膨らませていくかという、そういうような書き振りのところがどこかあったらいいな、この②番のつながりサポート機能なのかなとも思うんですけども、書くならずばっと書いていただいたら、明るくていいなと思いました。

以上です。

【小田切委員長】 ありがとうございます。非常に具体的なことを言っていただきました。委員各位からそれに対応するような話があれば大変ありがたく思います。

シェアリングエコノミーについては、今日の話を知ると、ビジネスとして捉えてしまうものすごく薄っぺらい話で、そういう意味では、活用というよりも、シェアリングソサ

イエティを創造するような、何となくそういうニュアンスが出てきたんではないでしょうか。その意味で、ここは今日の議論を踏まえた修文が、あるいは、もう完全入れかえが必要だということでしょうか。そのあたりも含めて、皆さんいかがでしょうか。

藤山先生から何か、もう既にうなずかれておりますので。

【藤山委員】 主にこちらの3カ年のほうで言ったほうが包括的になるかなと思うんですが、順を追ってページ順に申し上げると、最初の設置趣旨に関わる場所なんですが、実はこの住み続けられるという言葉自体本当はすごく大切だと思っていて、何でもかといくと、今全体としては、先ほど広井先生も地方都市の真ん中を嘆いていらっしゃいましたが、全体としてやはり使い捨てに行っちゃっていると。農山漁村もこのままでいくと、地方都市も、実は大都市も、団地やマンションも、このままでいくと確実に数十年後、あるいは、今も始まっている、使い捨て。だから、そろそろそういうのをやめて、きちんと生き生きと長続きする社会をつくらうということだと思っただけです。

それぞれとして、循環型社会への移行というのも必ずしなきゃいけないことですし、この何回も書かれています、人生100年時代という、非常に暮らしの、要するに、稼ぐよりも暮らす時代が増えるとか、そして、孤独化社会というのは非常に問題になっている。そういう中で、住み続けられるというのは、本当は一際輝くというか、大切な言葉になっているということが必要だと思います。どなたが最初に言い出されたか知らないんですが、本当はすごく大切な言葉だと。だから、その舞台である新たなコミュニティをつくるということになると思うんですね。それが3ページ、4ページというので、ここに中に書いたんですが、何か見出しに新たなコミュニティをつくるというのがあってもいいんじゃないかなという感じがします。住み続けられる国土の基本的な土俵として、新たなコミュニティ、これ私は本当は新たな地元だと思っています。

そして、今度はその地元の中と外の話になるんですが、このあたりは4ページの攻めと守りの地域づくりのプロセスデザインのところにも関連するところなんですが、中を新しい、まさに今の共生社会というか、発想、あるいは、システムで作り直すことじゃないかなと思うんですね。交通にしても、a i r b n bにしても、先ほどのシェアリングにしても、だから、そこは競争社会じゃなくて、むしろ共生に重きを置いたつながりと循環というものが一種の社会規範ということになり得るということじゃないかと。

ただし、それはこの3ページの(1)のまさに対流とか関係人口のように、2番目の視点としては、やはり閉じ込めなくて開かなきゃいけないんですね。それが非常にこの1年

ちゃんとある程度議論された、まさに関係人口であるし、閉鎖的じゃなくて、開放系の循環系をつくると、これが関係人口の議論であり、いわゆるつながりサポートということではないかなというふうに思いました。

その上で、今度は5ページ、6ページの施策の方向性で、そういう意味で、実は6ページの小さな拠点というのをもっとそうした、ここではとりあえず中をつなぎ直すということなんですが、これは本当は二重の結節拠点になっていなくて、中を、先ほどのような、新しい共生原理でつなぎ直すとともに、中と外をもう1回きちんとつなぎ合わせるんだと。

何でかという、あまりまともに外の規模の経済と中の共生経済が出会っちゃうと、本当はうまくかみ合わないんですね。皆さん2つの歯車がかみ合うのを考えてもらったらおわかりだと思う。直接これがかみ合うと必ず逆回転にしかありません。その間に1つ小さな歯車を入れるだけで、順回転になります。そうした、中と外をどっちがどっちじゃない、ちゃんと対流させるための結節拠点としての二重拠点や、そういうゲートウェイ、あるいは、ターミナルとしても要るんだと。それはいろいろな物流とか、そういうのも規模の経済と範囲の経済とか、そこモードが、並列が変わるわけですね。そうした実は小さな拠点というのは非常に重要であり、先ほどの循環型社会の、そういう意味で、閉鎖系じゃなくて、外にも開けた循環型社会の基本ユニットの核にもなり得るということじゃないかなと。

その上で、そういうのを見通したときに、今度は7ページの今後の展開で、私も田舎というか、集落に住んでいます、すごく大切にしたいし、してほしいのは、もっと長期のプランニングが要るなと思っています。まさにここを循環型社会の舞台に変えるためには、そのいろいろな環境資源、森林にしても、農地にしても、長い目で見てしっかり資源管理して生かしていく。あるいは、それを、森なんかでも、構成を変えていく、樹種とか、それが持続し得るように。そうした、やはりいわばライフロングプランニングというか、ライフサイクルの、そうしたものが地元レベルでも要るなと思っています。資源の棚卸をした上で、今度はそれは当然ながら国土的にもそういう超長期の、ライフロングのものがないと、住み続けることにならないんですね。もっと大胆な、長い、しかも、これから非常に大きく変わる中で、インフラも全部生み直す、つなぎ直す世界だと思います。それは地元の中、外、連動していないといけません。そうした超長期のプランニングの必要性というのを、住み続けられるためには必要なんだというのは言っていたきたいなと。そういうのがあって初めて、地元というのは記憶と風景をちゃんと共有して紡いでいけること、地域だと思っていますが、そういうことができる素地が生まれるんじゃないかと。5年、

10年でぷちぷち、ぷちぷち、部分最適をやっても本当はならないわけですね。そうした、より長期的な、ライフスタイルとありますが、まさにライフサイクルに合わせた、そういった方法論、計画論というのを、地元の中と外をつないでやるというあたりは提起しておいてもいいんじゃないかなと思っています。

以上です。

【小田切委員長】 ありがとうございます。大変重要なことを幾つも言っていただいたんですが、非常に大きな論点としては、6ページの小さな拠点の位置づけについて、まさに国土政策局がイノベーティブな方向性を出されて、小さな拠点ということなんですが、ここに入れてしまうと単なる場の1つという、そんな位置づけになってしまうのを、小さな拠点というのはむしろ場や仕組みにも関わるようなより大きなものではないかという、その意味で、位置づけをもう少し書き直すといいたいでしょうか、そんなことで理解してよろしいでしょうか。

【藤山委員】 ええ、しかも、外にもつなぐ、外ともつなぐということで、そこに人の要素も言われるように、実はシェアリングエコノミーの結節点でもありますから、そういう位置づけができれば、これはまさに国土政策局初のすばらしい政策だと思っていますから。

【小田切委員長】 言ってみれば、我々が検討したことが小さな拠点の再解釈になっているという、そういうことだろうと思います。そんな位置づけ、ぜひご検討いただきたいと思います。

ほかにいかがでしょうか。ざっとご意見いただきたいと思いますので、玉沖委員、よろしいですか。

【玉沖委員】 私からは感想1点と提案1点なんですけれども、3カ年のほうの7ページの32行目の関係人口についてなんですけど、これは明記していただく必要はないんですけども、長くこの関係人口という言葉にこの委員会で携わってきた結果、関係人口ということでで何かの成果を生んでいくとなると、やはり何らかの制度化が必要だなということを感じました。その制度化まで踏み込めないのであれば、概念にとどまってしまう。なので、この関係人口というところで、今のままでは大きな成果が期待はできないということをご共有認識として持っておきたいなという感想が1つ。

もう1つは提案なんですけど、先ほど座長もおっしゃられたシェアリングエコノミーについて、シェアリングエコノミーとシェアリングソサイエティという、まさに私もそれを今

日学ばせていただいて、自分の中で分けができたと思っております、8ページの②、③のところなんですけれども、やはりシェアリングエコノミー、ニューエコノミーと、エコノミーという言葉がただあって、やはりビジネスだなど。逆に、ビジネスでなければこのマーケットも広がらないし、伸びてもいけないし、このメリットを享受できる人も増えていかないので、もうビジネス、経済、エコノミーということでよいと思います。

この中で、無償で提供できる機能は持続できないということも、今日の短い時間の中ではありましたが、非常にやはりそうかという確認ができました。ただ、ここは逆に関係人口を非常に触発していく存在でもあるなど。なので、こちらがまさに、先ほど座長がおっしゃられたシェアリングエコノミーとして際立った存在で残していくべきだと思います。逆にその上の②のほうシェアリングソサイエティの側面を持つのだろうということを感じました。

この特に7ページからの将来に向けた検討課題のところ、じゃあ、公的機関は何をやるのか、やるのかというのを議論があったと思うんですけれども、支援とか、情報提供とか、そういうことにやはりとどまってしまうねというお話をしたことがあったと思うんですけれども、逆にこの7ページの②のつながりサポート機能のところこそ、民間で担い切れないものがあるので、こここそを公的機関が、ちょっと言葉のイメージが思い浮かばないんですけれども、役所の中にすぐやる課みたいな民間サービスを徹底して行いますよというセクションがあったように、ここが、こここそが公的機関が担う役割なんじゃないかなと思います。なので、公的機関が担えるところはどこかという議論ではなくて、民間が担えないところというのが今日見つけた気がしております、なので、8ページの10行目の真ん中あたりに活動を支援をする必要があるというのがあるんですが、ここをもう少し踏み込んだ意味合いを持つ言葉に変えるべきかなと思いました。例えば、コーディネートするとか、機能させるとか、こちらの②のほうシェアリングソサイエティとして公的機関が担うものなんだという側面に変えられないかなということをご提案したいと思います。

以上です。

【小田切委員長】 これも大きな問題提起をいただきました。特に後半のつながりサポート機能のお話は、昨年度つながりサポート機能というのは新しい公共政策の登場ではないかという議論がこの場であったというふうに理解しております。そういうふうに考えると、少しこぢんまりとした記述といいたいまいしょうか、対象になってしまっているなという、

そんな思いも私も今のお話を聞いて思いました。

その意味で、このつながりサポート機能についての記述の充実、あるいは、方向性について、少し大胆に書き込んでもいいのかもしれませんが。このあたりまたご検討いただきたいと思います。

それでは、沼尾委員、お願いいたします。

最後にもう一度広井先生に戻させていただきます。

【沼尾委員】 ほかの委員の皆様からかなり重要なご指摘が出たと思うので、1点申し上げたいと思うんですけども、この3年間とりまとめの一番最初のところに、専門委員会の設置趣旨が書かれていて、これはまさにこのとおりではあるんですけども、改めてなぜそれぞれの地域で住み続けられる、そのような国土というものをつくっていくことが大事なのかということの価値をもう一度ここでとりまとめとしてしっかりうたう必要があるんじゃないかと思いました。

先ほどの藤山委員のお話にも関わると思うんですけども、やはりそれぞれの地域にそれぞれ特徴的な資源があったり、先ほどの暮らしの記憶だとか、風景があって、それが多様な形であるという、その多様性こそがこの国の豊かさにつながるものなんだと。やはりそこをきちんともう一度ここで問い直す必要があるのではないかと考えています。

私もふだん財政の議論をしていると、これだけ財源が限られている中で、効率的にコンパクト化してというような話が必ず出てくるんですけども、高付加価値型の産業を振興させていくことだけが、経済成長につながるのかというと、決してそういうことではないだろうと。むしろ本当にそれぞれの中で多様な暮らしがあったり、多様な地域でのいろいろな活動があって、その中からよそにはないものが生まれてくるという、そういう多様性こそが実は交換価値というものを生むある種の源泉になるんだというような、そういう議論の立て方もあるんじゃないかというふうに思っています。

そう考えたときに、そうした多様な暮らしというものの魅力というものを高めていくことの価値というようなところにも触れながら、ぜひそれを、この国土の自然環境というものを維持しつつ、そこと対峙しながら暮らしを紡いでいくための環境をどう整えていくのかというあたりのところを、しっかりぜひうたっていただきたいなというふうに思いました。

その限りで言うと、後ろのほうでは、対流型ですとか、人づくり、場づくりという、仕組みづくりの話が出てくるんですけども、前回2019年のまとめのところでも、やは

り私のほうでは、地域に住み続けるために必要な生活技術とか知恵や経験を伝えていくためのプラットフォームというのが大事だし、そこをきちんと守っていくということが大事じゃないかということをお願いしたと思うんですけども、それから、その場とかということもそうなんですけれども、先ほどの藤山委員のインフラだとか、ライフラインのつながり直しとか、資源の棚卸の話もありましたが、そここのところの仕組みとともに、やはりそれを土台としてあるそっちの国土の側というか、地域の側というところに関する記述をもう少しどこかに盛り込んでいただけると、さらに肉厚なものになるんじゃないかというふうに思いました。

以上でございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。国土形成計画における対流のエンジンは多様性だ、個性だということをお願いしているわけなんですけど、この1ページの記述が少し弱いということでしょうか。これをもうちょっと膨らませる。その原点に戻って、膨らませていただきたいということにもつながると思います。

あわせて、木村課長、企画・モニタリング専門委員会が出てきた農山村で頑張っているところはどんな産業で頑張っているのかということのを調べてみると、都市ではむしろ情報通信業ですか、それにかかなり特化しているんですけども、農山村では一つ一つが違うという、ちょっとご披露していただいけませんか、そのあたりの。今手元にデータがあるわけではありませんので、言葉で。

【木村総務課長】 企画・モニタリング専門委員会でも都市の経済分析、産業分析をしております、その中でも、今まさに委員長がおっしゃったとおりのことで、多様性が、地方はいろいろな産業が、都市によっていろいろな産業が存立しているというデータが、これはかなり見事にわかりやすく示されておりますので、そういうデータも活用しながら、あと、もともと国土形成計画の対流というのは多様性から生まれていると。要は、熱源がどうやって生まれるかということ、その地域それぞれの個性があるからこそ対流が生まれるという、こういう基本的な考え方に基づいて、この対流促進型国土が生まれています。今沼尾先生がおっしゃったところは、我々がもう少し配慮して書かなければいけないことをまさに先生におっしゃっていただいたということでもありますので、この辺の記述を充実させたいというふうに思います。

【小田切委員長】 ありがとうございます。企画・モニタリング専門委員会では、まさにそういう議論があって、そういうデータが出てきておりますので、場合によってはこち

らで使わせていただくということも考えさせていただくということではいかがでしょうか。

それでは、広井先生、よろしければお願いいたします。

【広井委員】 どうもありがとうございます。1点、最後の8ページの④の高齢化する大都市への応用ということで、ここの記述を多少もう少し厚くしていただければという希望があります。どういうことかといいますと、ここで書かれているのは、要するに、高齢者を地域資源や伝統者として地域活動の担い手として活用していく、これはもちろん極めて重要なことだと思うのですが、もう1つは、高齢化に適用した都市、地域のモデルをつくり直していくという課題があると思います。わかりやすく言いますと、要するに、例えば、遠くのショッピングモールに自動車で行けずに行けないというような方が増えているというのがまさに高齢化ですが、従来の都市地域政策というのはそれほど高齢化が進んでいなくて、人口も増えているような状況のモデルでつくり上げられている。それを、まさに従来とはかなり大きく方向転換して、高齢化が極限まで進み、また、人口減少する中で、従来の都市、地域像とは異なる姿を考えて実現していかなければいけない。しかも、日本がある意味でフロントランナーということですので、高齢化する地域への対応というのは非常に大きなテーマであるわけですが、そういう時代状況の変化、構造変化の中で、いわば高齢化を1つのチャンスとして、契機として、日本の都市や地域をそれにふさわしい方向に転換していくという、そういったあたりの記述も多少盛り込んでいただけるとより意義深いものになるのではないかなというふうに、私の視点からは思った次第です。

【小田切委員長】 ありがとうございます。そういう点では、この専門委員会は地方部を中心に検討してきたわけなのですが、そこでの教訓や経験が何がしかの生かし得る局面が大都市にも生まれてきたみたいなことをより強く書いて、そして、その上で都市は都市で独自の課題があるという書き振りのほうがよろしいですか。どうですか、そのあたりはいかがでしょう。

【広井委員】 それは、今先生が言われたような方向もあると思いますし、ちょっとそのあたりは少し工夫していただければというふうに思います。

【小田切委員長】 ありがとうございます。ざっとご意見をお聞きしましたが、重ねて、具体的な表現振りなどについてのご注文もございましたので、相互に意見を議論できればと思います。まだ20分ほど時間がございますので、まだ大丈夫です。つけ加えていかがでしょうか。

【藤山委員】 いいですか。

【小田切委員長】 それでは、藤山委員、若菜委員の順番で。

【藤山委員】 主に、将来に向けての検討課題でもある、に関してなんですが、1つは、実は私の研究所では去年から21世紀の石高調査というプロジェクトを始めていまして、去年は岡山県の真庭市の一部の地区で、やはりその地域は非常に人口が減って、今200人ぐらいに減った地域なんですけど、江戸時代の石高、これは当時の生産高の量の指標ですが、1人1石なんですけど、619石、例えば、あるわけですね。今の過疎地の多くでは、江戸時代の人口よりも減ってきています。それをネガティブに捉えるのではなく、むしろ農地や森林等も含めて、どれぐらいの食料やエネルギーといったもの、水資源も含めて、供給し得ると、しかも、持続可能な形でというのを、いろいろな森林、農地のGISデータ、あるいは、新旧の、いちばん古いのは1947年が日本全国ありますけれども、土地利用、あるいは、ベテランのヒアリング等で割り出していきますと、大体総合的に考えると2,000名分ぐらいあるということが判明しています。

ただし、先ほど言いましたように、20年、30年かけてやはり資源を最適に構成し直すという営みは必要なんですけれども、何でもこういうことを申し上げるかということ、やはり住み続けられる本当のポテンシャルというか、地域の底力みたいなものをちゃんと評価して、それを地元の人のみならず、国民的にも評価し直すという、やはり骨太の部分が要るんじゃないかなと。それは本当持続可能性の一番の根底でして、そうしたプロジェクトというか、地域の、あるいは、それは国土の棚卸と。しかも、それが循環型社会ですから、将来の一番基礎的な循環系である地元というか、新たなコミュニティごとにちゃんと確かめられて、しかも、地域住民も、都市住民もそこを評価していくと、そういったのがあってもいいかなと思います。

もう1つは、これは全くかなり違う部分で、むしろ広井先生がずっと言ってこられたことに関係するのですが、私はこれから日本社会、日本の地域社会で、今までにない大量の死をちゃんと受けとめる時代に入っていると思っていまして、私は田舎に住んでいますが、田舎がいいのは、やはりこういうふう生きてこういうふう死ねばいいんだというお手本がいっぱいあるわけですね。あるいは、それがもう日常というか、ずっと受けとめてきたと。これからの都市の新興の団地とか、マンションというのは、やはりいまだかつてないことなんですね、未曾有の。そうした、やはり住み続けられるということは、よく死ぬ、ちゃんと死ぬことでもあるわけですね。そういったのをちゃんと受けとめて次世代に行くといったあたりを、目を逸らさず、これほどの大量の人が死ぬことは本当はないわけです。

が、それをちゃんとチャレンジングに組み直していく、そういう意味でも、新たなコミュニティというのが今問われているんだろうなという気がしています。

以上です。

【小田切委員長】 ありがとうございます。最後の多死社会のお話は、我々十分議論できなかったところですね。別の機会にぜひ深めてみたいと思います。

若菜委員、お願いいたします。

【若菜委員】 私は、玉沖さんがおっしゃられたことで、そうだなと思うことで、重ねていきたいと思うので、この6ページのつながりサポート機能に関する、6ページなのか、8ページの②なのか、あれなんですけれども。今日の石山さんの話を聞いて、つながる、彼女の場合はシェアするという切り口ですけれども、シェアする、つながるには信頼が必要なんだというところで、そうすると、このつながりサポート機能として一番重要なのは、もうそのつながる先が信頼できるかどうか、その信頼の担保だなどつくづく思いました。

すごく興味深かったのですが、石山さんが信頼の変化ということで、ローカルから制度、そして、テクノロジーという、そういうふうに変化するんだとおっしゃったんですけれども、私はそれは多分変化ではなくて、例えば、よし、つながるぞと乗り越えるところが100だとすると、私の地域はもう50ぐらいはローカルでいくと、いけると。顔が見えるしみたい。じゃあ、その残りの30は行政がサポートしてよみたい。最後の部分については、テクノロジーは多分これもうマスというか、実績の量だったり、結局大手に集約されるということになっちゃうんですけれども、買い物に行っても、小さな商店よりやはりセブンイレブンで買っちゃおうみたい。そういう信頼になってくると、結局小さいところは。なので、じゃあ、規模なり実績が足りない部分はむしろローカルな部分で補おうとか、さっき玉沖さんがおっしゃったように、じゃあ、行政が関わっているという部分で補足しようということで、その行政の役割というのがきちんと書き込めるなという、そういうふうになりました。

なので、つながりサポート機能は本当にわかりづらい表現なんですけれども、ぜひそういうような視点でもう1回書かれると、いろいろな部分、ローカルも生きてくるし、行政的な関与も生きてくるし、エコノミー部分も生きてくるという、そういうふうなものになるなというのをちょっと非常に発想しましたので、そういう書き込みももしできればいいなというふうになりました。

【小田切委員長】 今の議論、どうもありがとうございます。あわせてお尋ねすると、

信頼をさらに共感にステップアップするという、そこは議論の必要はないでしょうか。多分つながりサポート機能はいきなり共感ということを議論してしまったので、なかなか理解が得られなかった可能性があって、そこに信頼という一段階を入れると、信頼から共感にどのようにステップアップするのかという、そういう議論なんではないかな。今思いつきなんですけど、そんなことを今の発言から感じました。

【若菜委員】 共感から信頼。

【小田切委員長】 共感から信頼ですか。

【若菜委員】 どっちですかね。というのは、私が今お手伝いしている田舎で、地域の人たちがより積極的に出身者をつながろうということで、出身者へのお便りを3カ月に1回ぐらい地域の人が自分たちで手づくりをして送っています。そうすると、帰れないけれども、何か物を売っているんだったら買いたいから、どんどん物を売ってよみたいな感じになってくると。それが共感なのか、信頼なのかと考えると、共感を取っつきやすいけれども、それが信頼につながるのもう一段ハードルが必要かなという、私は共感が最初で、次が信頼かなという気がしました。

【小田切委員長】 その辺の整理もぜひさせていただきたいというふうに思います。

【若菜委員】 そうですね。

【小田切委員長】 もう少し時間がありますので、沼尾委員、お願いします。

【沼尾委員】 今の若菜委員のご発言にちょっとつけ加えるような形になるかと思うんですけど、今行政は、財政が厳しいので、どんどん民営化ということで、いろいろなことを民間に出していくんですけど、それを、他方では地域に出すという形にするんですけど、もう一方で、民間事業者に委託をするというときに、そこがもう本当に規模の経済になっていくと、大きいところにノウハウとして持っていかれてしまうと。

ところが、どうも最近見ていると、民間に出すんですけど、その民間の出し先の事業者を地域の中のつながりでつくる。去年年末に小田切先生も一緒に奈良県の川上村に行きましたが、あそこなんかは、いわゆる法人を村がつくって、それで、ならコープの宅配とか、いろいろなものを、ガソリンスタンドとかを伊藤忠とかと組んで、逆に大々的にやっているところから業務の委託を受けて、地域の中で雇用と経済を回すという形に撮り込んでいくんですよ。だから、そのあたりの関係のつくり方というところは、先ほどの藤山委員の歯車の話ではないんですけど、外とどうつないで、地域の中でも経済を回しつつ外とつなぐための経済的なプラットフォームというものをつくるか。それは、やはり行

政が民間に出すというときの出し方をどうするかというところとかなり関わりがあるんじゃないかなというふうに思って今お話を伺いました。

【小田切委員長】 先ほどプラットフォームの中央集権制が高まるというのに対して、まさに1つのものを入れることによって方向性が変わるという、そういうことですね。

【沼尾委員】 そうですね、まさにそうですね。

【小田切委員長】 藤山委員のおっしゃったこととつながっていますね。
ほかにかがでしょうか。

【藤山委員】 開いて、なおかつ中で。

【沼尾委員】 そうそう。

【小田切委員長】 ここで盛り上がっておりますけれども。

【藤山委員】 すみません。

【小田切委員長】

おおむねご議論をさせていただいたということによろしいでしょうか。

それでは、今議論していただきましたように、2019年とりまとめ案、3カ年とりまとめ（案）について、今日もかなり本質的な議論もさらにできたと思います。あるいは、とりわけシェアリングエコノミーをめぐっては、新しい情報や考え方の整理ができたようにも思います。本日の議論を踏まえて、私、委員長が加筆、修正させていただきまして、本委員会としての計画推進部会、審議会に報告したいと思いますが、そのようにさせていただいてよろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

【小田切委員長】 そのようにさせていただきたいというふうに思います。どうもありがとうございます。

それでは、今回をもちまして、住み続けられる国土専門委員会は終了します。3年間に渡って、十数回にわたる議論が続いてまいりました。大変名残惜しいといいたまいますか、随分長い間議論させていただいたように思います。委員の皆様方に改めて感謝し、あるいは、それを支えていただきました事務局に感謝申し上げたいと思います。

終わりに当たりまして、事務局から連絡事項があればお願いしたいと思います。

【田中(康)課長補佐】 ありがとうございました。本日ご議論いただきました2019年とりまとめ（案）、及び、3カ年とりまとめ（案）につきましては、先ほど小田切委員長からもございましたとおり、本日の議論等を踏まえまして、加筆、修正させていただきまし

て、昨年度と同様、他の委員会の議論の結果とあわせて、今後予定しております計画推進部会及び国土審議会にご報告をさせていただきます。

本委員会は最後の委員会となりますので、これまでの委員の皆様のご熱心なご議論へのお礼を踏まえまして、局長の麦島より一言ご挨拶申し上げます。

【麦島国土政策局長】 平成28年8月から14回にわたりましてご議論を賜りました。昨年は輪島にも足を運んでいただきまして、非常に熱心なご議論を賜りまして、本当にありがとうございます。今日のご議論も、ある意味では、とめども尽きぬあれでございますが、今日も委員長からもございましたが、第二次国土形成計画を平成27年につくりまして、その内容をこれから実行していくに当たって、政策内容を含めて深化させていかなければならないテーマについて、幾つかにわたって専門委員会を設けて、議論をしていただいてまいりました。

その1つがこの住み続けられる専門委員会ですが、住み続けられるという、非常に、ある意味で難しいというか、根本的な我々の非常にベーシックな、行政課題である一方で、今後の人口減少社会等々をにらんだときの住み続けられるための何をやっていけばいいのかというのは、非常に難しいテーマだなと思って、みんな始めたと思うんですけども、ここでご議論を賜って、新しいコミュニティの議論とか、関係人口の議論だとか、いろいろな意味でご示唆をいただいて、かつ、今日これも委員長からございました、ある意味で新しい課題がいろいろ御指摘をいただいたというふうに認識をしております。

今日広井先生からございましたが、申し訳ないことに、政策へのフィードバックという部分で、やや我々自身もアイデアを詰め切れなかった部分がございますが、これは今後とも我々なりに努力しながら、また、ご指導を仰ぎながら進めていきたいと思っておりますし、さらに行くと、我々自身、第二次国土形成計画をつくって以降、積み残している課題というのが幾つかある中で、広井先生からあった、大都市圏の高齢者の問題等々は、ここで今日いただいたご意見でできる限りの修正等々はしつつ、大都市の高齢者をにらんだこれからの新しい地域像の議論を、場合によっては、また次の国土形成計画をにらみながらの、その検討の過程なりに持ち込みながら検討していかなきゃいけない課題もあるかなと思っておりますが、いずれにしましても、今回14回やっていただきまして、1つの節目でございます。

14回にわたって熱心なご議論を賜りまして、ありがとうございます。今後計画推進部会、国土審議会へ、またご報告をさせていただきますけれども、大事なものは、先程も申

し上げた、政策へのフィードバック、今後どうやって進めていくか、これは引き続き詰めてまいりたいと思いますので、ぜひ今後ともご指導を賜りますようお願いを申し上げます。本当にありがとうございました。

【田中（康）課長補佐】 事務局からは以上でございます。

これもちまして、国土審議会 計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会は終了となります。本日はお忙しいところ、どうもありがとうございました。

— 了 —